



これまでの調査・提案の一部をご報告します。

小林ふみ子のまちづくりクラブのホームページで全ての報告をご覧ください。

・アドレスはこちら→ <https://seikatsushanet.com>

・QRコードはこちら →



○災害時の性暴力を防ぐ取り組みについて

- ・2019年10月の東日本台風災害時に各避難所を回り、その場で「性犯罪防止」の対策を求めました。
- ・「避難所運営マニュアル」に「性犯罪防止」の取り組みを書き込むこと、避難所や被災地での性犯罪について職員、関係団体、市民が学ぶ機会をつくることを求めました。

2011年東日本大震災が発生した直後から、国内外の専門家やNPO等が協力して女性のためのネットワークを結成し、日本国内で初めて「災害時の女性や子どもに対する暴力」の実態調査が行われました。その結果、10代から60代までの女性や子どもが、様々な場所でDVや性暴力を受けていたことがわかりました。

熊本地震の際は、地震のあった2016年度に熊本県警が把握した避難所や周辺でのわいせつ事案は10件に上り、支援団体が相談先を載せたポスターを避難所に掲示したり、県警が巡回を強化したりしましたが、被害は防ぎきれませんでした。

災害時には不特定多数が避難所に集まるなど性暴力のリスクが高まることや、対策方法を知ることが必要です。

○出産前後のお母さんを支える仕組みについて



- ・松本市や伊那市で実施されている「ママヘルプサービス」のような、産褥期に家事支援、育児支援を安価で気軽に受けられる制度を求めました。
- ・妊娠届面談時に「サービス利用プラン」を作成し、産前産後のケアを受けやすくすることを求めました。

妊娠・出産は母体への負担がとても大きく、健康な状態に回復するためには十分な休養が必要です。しかし出産と同時に赤ちゃんのお世話が始まります。手助けする人がいなければ、心も体も壊れてしまいます。実家から遠い、親世代も働いているか介護をしている、親が高齢、夫の仕事が忙しいなど、家族を頼ることができない人が増えており、産後うつ状況も深刻になってきています。更にコロナ禍で里帰りができない、親に手伝いに来てもらえない人も増えていきます。

長野市には産褥期に利用できるサービスとして「産後ケア事業」「養育支援訪問事業」「ホームスタート」がありますが、育児や家事を手伝ってもらえるサービスが足りません。

出産後のお母さんの体の回復のペースは一人ひとり違います。育児環境もさまざまです。どんなお母さんのSOSにも応えられるケアが必要です。

「出産は病気ではないんだから」「母親だったら子どもの世話ができて当たり前」「お金を払って家事や育児をやってもらうなんて」そんな心無い言葉を聞くことがあります。だからお母さんたちは、ケアを受けることをためらったり諦めたりしてしまいます。もっと気軽にケアを受けて、心身ともに健康な状態で子育てをスタートできるようにしなければと思います。